

期中の評価個表

整理番号	27
------	----

事業名	地域防災対策総合治山	都道府県名	兵庫県
地区名	みなみあわじ 南淡路	事業実施主体	県
関係市町村名	洲本市・南あわじ市	事業計画期間	平成12年～平成20年(9年間)

事業の概要・目的	<p>計画地である南淡路地区は、淡路島南部に存する離島振興区域を除く、旧洲本市及び南あわじ市(旧緑町・旧西淡町・旧三原町・旧南淡町)で構成され、兵庫県南部地震では比較的災害発生が少なかった地域である。地質は白亜紀水成岩層(和泉層群砂岩、礫岩、頁岩、凝灰岩)及び一部第三紀層神戸層群が点在している。地震発生以前は風化の進んだ和泉層群砂岩地帯における地すべり災害や急傾斜面における小規模な山腹崩壊等の被害が発生していた。兵庫県南部地震発生から4年目に当たる平成10年から豪雨・台風の毎に山地被害がこの地区で増加し、山腹工事或いは地すべり工事による復旧が求められている。このことから山地災害を未然に防止し、生活環境基盤の整備に資するため総合的な山地災害危険地対策をおこなう必要がある。</p> <p>※主な実施内容 山腹工17.4ha、溪間工84基、森林整備112.3ha</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 2,853,569千円 (水源かん養 925,446千円) 総便益(B) 11,283,974千円 分析結果(B/C) 3.95 (災害防止 10,358,528千円)</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は事業対象区域面積21,149haの広範囲であり、事業を実施した施設計画箇所については、森林整備の実施により健全な林況に回復するとともに、溪岸浸食についても事業の実施箇所では安定傾向であるが、未実施箇所では土砂の流出が降雨時に見られる。</p> <p>一方で、平成17年1月に三原郡が、平成18年2月には洲本市と津名郡五色町が合併し、南淡路地区においても、地方行政の集約化が進み、さらなる効率的な事業執行が望まれている。</p> <p>また、道路等の社会資本の整備状況については、農作物の効率的な流通を確保し、また、国道28号線のバイパス機能を持つ広域農道「オニオンロード」の整備が計画的に進められている。</p> <p>保全対象 人家32,000戸、農地5,430ha、道路250km等</p>
③ 事業の進捗状況	<p>平成17年度までに、溪間工25基、山腹工15.4haが完了し、進捗率は、55.9%となっている。事業実施箇所については、崩壊地の拡大が止まり、植生の侵入が進み、自然生態系が回復されつつある。また国立公園内のコンクリート構造物には、化粧型枠を採用し、周囲の景観との調和を図っている。</p>
④ 関連事業の整備状況	<p>当該地区は、保安林とともに砂防指定地も多くまた森林区域に近接する県道及び市町道が多くあり、今後も、砂防事業並びに道路事業と調整、連携を図りながら森林の整備を実施していく。</p>
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>残事業の実施の必要性が高く、また過去の山地災害の発生を踏まえ、地元からの事業要望もあり、中・長期的な視点から治山事業としての計画的な実施が妥当である。</p>
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>コンクリート構造物の型枠には間伐材を利用した物を用い、使用後の型枠を現地で加工し、柵工等に再利用している。また、残土搬出を伴う工事については、関係機関と連絡調整を行い、公共事業での流用に努め、残土処分経費の削減を図っている。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	なし
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：荒廃地の状況及び下部の県道等の保全対象から荒廃地の復旧整備が求められているとともに、周辺の環境から良好な環境の整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・有効性：荒廃地等の復旧と併せて良好な環境が整備されることが見込まれるところであり、有効性は認められる。 <p>・事業の実施方針：継続</p>

期中の評価個表

整理番号	28
------	----

事業名	共生保安林整備統合補助	都道府県名	兵庫県
地区名	やまがき ちようめ 山吹2丁目	事業実施主体	県
関係市町村名	姫路市	事業計画期間	平成12年～平成18年(7年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、年度は不明であるが山腹上部より落石があり、山腹直下の人家裏まで落下した。その後の現地調査により、山腹上部に風化した岩盤が点在し、今後の風により落石の可能性があると判明し、森林の直下には県道、市道が通るほか、人家等が密集していることから、保安林の機能を高度に発揮させ、生活環境を保全・形成するための森林の造成・整備とあわせて山地災害の防止、特に落石の未然防止を図るため治山事業を実施している。</p> <p>※ 主な実施内容 落石防護壁工 300m 伏工(ロープネット工) 8,500㎡、植栽工 1.0ha</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年度現在の費用対効果分析の結果は、以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用(C)</td> <td style="width: 30%;">486,558千円</td> <td style="width: 20%;">(水源かん養)</td> <td style="width: 20%;">4,854千円)</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>944,724千円</td> <td>(災害防止)</td> <td>939,870千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">1.94</td> </tr> </table>	総費用(C)	486,558千円	(水源かん養)	4,854千円)	総便益(B)	944,724千円	(災害防止)	939,870千円)	分析結果(B/C)	1.94		
総費用(C)	486,558千円	(水源かん養)	4,854千円)										
総便益(B)	944,724千円	(災害防止)	939,870千円)										
分析結果(B/C)	1.94												
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当施工地西側で市道のバイパス工事が進められており、工事完成後は交通量の増加が見込まれる。また当施工地の北側を通っている県道沿いで、飲食店の増改築、宅地開発が進められつつあるが、現時点では保全対象に変動はない。</p> <p>保全対象：人家 605戸、県道 1,634m、市道 4,525m</p>												
③ 事業の進捗状況	<p>平成17年度までの進捗率は、工事費ベースで94%となっている。これまでに落成対策工を施した区域においては、直下の保全対象への落石被害は発生しておらず、また、既施工の植栽木は活着よく、今後の森林造成が期待できる。</p>												
④ 関連事業の整備状況	<p>関連事業はない。</p>												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>平成14年7月にも落石があり(被害無し)、地元の事業要望も高いことから事業の継続が妥当である。</p>												
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>人家裏沿いに施工する落石防止壁には緩衝材やコンクリート表面の修景に間伐材を利用し、社会的コストの削減に配慮する。</p>												
⑦ 代替案の実現可能性	<p>なし</p>												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：落石災害の危険性及び下部の県道等の保全対象から落石対策の整備が求められているところであり、必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・有効性：事業実施により落石災害の防止が図られたところであり、有効性は認められる。 <p>・事業の実施方針：事業の継続</p>												

期 中 の 評 価 個 表

整 理 番 号	29
---------	----

事 業 名	地すべり防止	都道府県名	兵庫県
地 区 名	淡路 歌長	事業実施主体	県
関係市町村名	新温泉町	事業計画期間	平成 7 年～平成 20 年（14 年間）

事業の概要・目的	<p>平成7年3月に春來川支流山口川左岸上部尾根沿東斜面より融雪災害が発生し、幅200m、長さ1,000mの帯状地すべりとなった。</p> <p>地すべり活動は、湧水等に表現された豊富な地下水に起因するもので、災害関連緊急地すべり防止事業により集水井工、暗渠工（ホーリング）を施工し、有害地下水の排除等の抑制工を実施するとともに、谷止工により地すべり地からの土砂の流出防止を図ってきた。</p> <p>保全対象に近接するブロックにおいては、地下水排除工等の抑制工に加えアンカー工等の抑止工を実施し、地すべり土塊の移動防止に当たる。</p> <p>※主な実施内容 集水井工 5基 暗渠工（集水ホーリング） 5,882m 谷止工 2基 アンカー工 412m等</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成17年度現在の費用対効果分析の結果は、以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 975,585 千円 （災害防止 2,391,898 千円） 総便益（B） 2,391,898 千円 分析結果（B/C） 2.45</p>
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>区域内の森林、農地とも近年の過疎化、高齢化により放置され、荒廃が進んでいる。このことが、地すべり発生の一因となっていると考えられる。現時点では保全対象に大きな変化は見られない。</p> <p>※保全対象 人家470戸、学校、病院、道路2,500m等</p>
③ 事業の進捗状況	<p>集水井工4基、暗渠工5212m、溪間工2基、山腹工等を実施し、進捗率は76.0%となっている。地すべりブロックは8ブロックあり、そのうち目標安全率(1.10～1.20)に達しているのは3ブロックとなっている。他のブロックについては地すべり活動の状況をみて、対策工を実施している。</p>
④ 関連事業の整備状況	<p>関連事業は無し。</p>
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>区域の状況から残工事実施の必要性が高く、近年の山地災害状況から地元の事業要望は強く、事業の継続を希望している。</p>
⑥ 事業コスト削減等の可能性	<p>抑制工によるブロックの安定化工事を中心に実施することで工事コストの削減を図ってきた。また、コンクリート構造物の施工に関して、間伐材型枠を利用し社会的コストの削減を図る。</p>
⑦ 代替案の実現可能性	<p>なし</p>
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地すべりの活動状況及び災害の危険性並びに下流の人家等の保全対象から地すべり防止が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。 <p>・ 事業の実施方針：事業の継続</p>